

平成29年度 あしぎん設備投資動向調査

株式会社あしぎん総合研究所

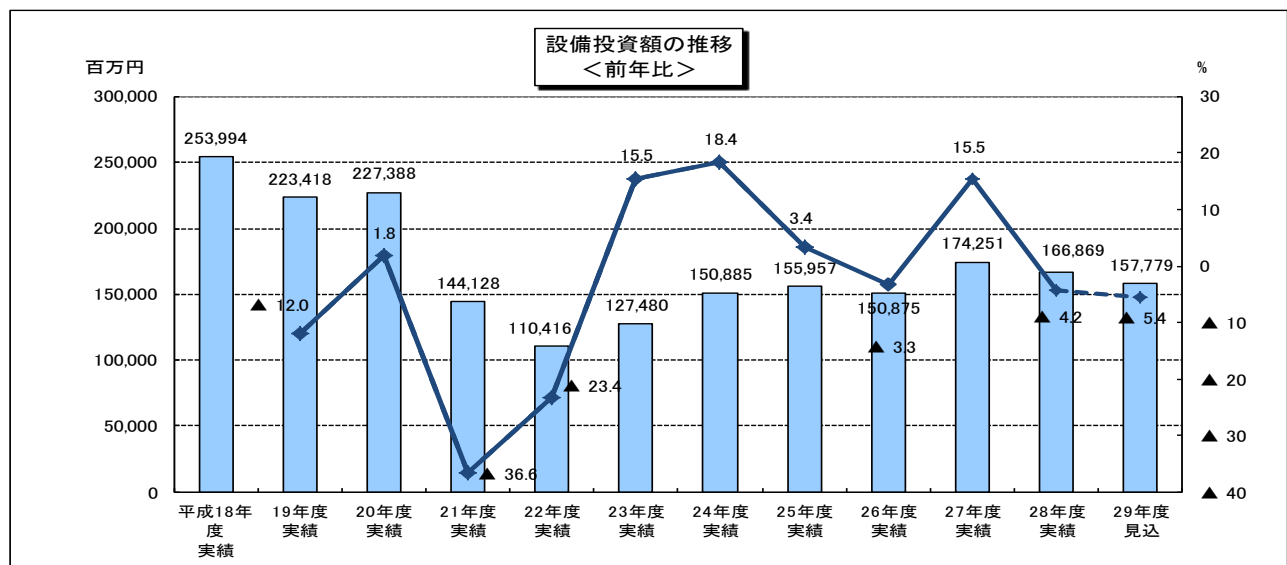
<調査結果のポイント>

「実施企業割合」

- ・ 平成29年度の設備投資実施企業割合は、前年度比▲0.2ポイントの88.8%となり、前年度並みの高い水準となった。
- ・ 業種別にみると、製造業が88.3%（同▲1.4ポイント）、非製造業が89.2%（同+0.8ポイント）となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が90.9%（同▲5.5ポイント）、中小企業が87.8%（同▲0.7ポイント）となった。非製造業では、大企業が94.2%（同+2.2ポイント）、中小企業が86.6%（同値）となった。

「投資額」

- ・ 平成29年度の設備投資額は、前年度比▲5.4%の1,578億円となった。2年連続の減少となる見込み。
- ・ 業種別にみると、製造業が同▲7.1%、非製造業が同▲3.0%となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が同▲4.8%、中小企業が同▲12.4%となった。また、非製造業では、大企業が同▲9.1%、中小企業が同+13.8%となった。
- ・ エリア別では、栃木県内企業が同▲7.3%、栃木県外企業が同▲3.8%となった。



1. 調査の概要

- (1) 調査時期 29年7月中旬～8月上旬
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート方式（設備投資額は支払ベース）
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,732社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 766社（有効回答率 44.2%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

	対象企業数		有効回答数		有効回答率		
	大企業	中小企業	大企業	中小企業	(%)	大企業	中小企業
全産業	1,732	1,291	766	573	44.2	43.8	44.4
製造業	720	623	351	296	48.8	56.7	47.5
飲・食料品	81	62	36	26	44.4	52.6	41.9
繊維品	34	34	10	10	29.4	0.0	29.4
木材・木製品	23	22	10	10	43.5	0.0	45.5
紙・パルプ	22	18	12	9	54.5	75.0	50.0
化学品	22	21	9	8	40.9	100.0	38.1
プラスチック	45	39	25	20	55.6	83.3	51.3
窯業・土石	33	31	20	19	60.6	50.0	61.3
鉄鋼・非鉄	48	39	26	19	54.2	77.8	48.7
金属製品	76	70	38	34	50.0	66.7	48.6
一般機械	78	69	41	35	52.6	66.7	50.7
電気機械	79	67	40	33	50.6	58.3	49.3
輸送用機械	70	56	32	28	45.7	28.6	50.0
精密機械	44	33	21	15	47.7	54.5	45.5
その他製造	65	62	31	30	47.7	33.3	48.4
非製造業	1,012	668	415	277	41.0	40.1	41.5
建設	219	204	94	91	42.9	20.0	44.6
卸売	193	146	73	53	37.8	42.6	36.3
小売	199	46	73	10	36.7	41.2	21.7
運輸	145	120	69	62	47.6	28.0	51.7
サービス	256	152	106	61	41.4	43.3	40.1

	対象企業数		有効回答数		有効回答率		
	栃木県内	栃木県外	栃木県内	栃木県外	(%)	栃木県内	栃木県外
全産業	1,732	831	766	340	44.2	47.3	40.9
製造業	720	347	351	168	48.8	49.1	48.4
飲・食料品	81	35	36	15	44.4	45.7	42.9
繊維品	34	13	10	4	29.4	28.6	30.8
木材・木製品	23	10	10	2	43.5	61.5	20.0
紙・パルプ	22	6	12	4	54.5	50.0	66.7
化学品	22	15	9	7	40.9	28.6	46.7
プラスチック	45	22	25	12	55.6	56.5	54.5
窯業・土石	33	15	20	6	60.6	77.8	40.0
鉄鋼・非鉄	48	26	26	16	54.2	45.5	61.5
金属製品	76	42	38	21	50.0	50.0	50.0
一般機械	78	33	41	17	52.6	53.3	51.5
電気機械	79	35	40	20	50.6	45.5	57.1
輸送用機械	70	42	32	18	45.7	50.0	42.9
精密機械	44	16	21	9	47.7	42.9	56.3
その他製造	65	37	31	17	47.7	50.0	45.9
非製造業	1,012	484	415	172	41.0	46.0	35.5
建設	219	100	94	38	42.9	47.1	38.0
卸売	193	101	73	31	37.8	45.7	30.7
小売	199	111	73	33	36.7	45.5	29.7
運輸	145	81	69	35	47.6	53.1	43.2
サービス	256	91	106	35	41.4	43.0	38.5

- (7) 注意点
 - ・昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない。
 - ・図表中のnとは、回答者数のことである。
 - ・集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

2. 調査結果

(1) 設備投資実施企業割合

- 平成 29 年度の回答企業数（766 社）に占める設備投資実施企業割合は、前年度比▲0.2 ポイントの 88.8%となった（図表 1-1）。
- 業種別では、「非製造業」（89.2%）が「製造業」（88.3%）を 0.9 ポイント上回った。前年度比で見ると、「製造業」が同▲1.4 ポイント、「非製造業」が同+0.8 ポイントとなった。
- 規模別にみると、製造業では、「大企業」（90.9%）が「中小企業」（87.8%）を 3.1 ポイント上回った。前年度比で見ると「大企業」が同▲5.5 ポイント、「中小企業」が同▲0.7 ポイントとなった。
- 非製造業では、「大企業」（94.2%）が「中小企業」（86.6%）を 7.6 ポイント上回った。前年度比では、「大企業」が同+2.2 ポイント、「中小企業」が同値となった。
- エリア別では、栃木県内企業は前年度比▲1.9 ポイントの 88.0%、栃木県外では同+1.8 ポイントの 89.7%となった。
- 平成 30 年度計画については、現在のところ約 57.2%の企業が設備投資を計画している。

【1-1】設備投資実施企業割合

単位：%

	平成28年度実績	平成29年度見込	前年度比 (29年-28年)	平成30年度計画
全体	89.0	88.8	▲ 0.2	57.2
大企業	93.3	93.3	0.0	59.1
中小企業	87.6	87.3	▲ 0.3	56.5
製造業	89.7	88.3	▲ 1.4	53.8
大企業	96.4	90.9	▲ 5.5	52.7
中小企業	88.5	87.8	▲ 0.7	54.1
非製造業	88.4	89.2	0.8	60.0
大企業	92.0	94.2	2.2	61.6
中小企業	86.6	86.6	0.0	59.2
栃木県内企業	89.9	88.0	▲ 1.9	55.9
栃木県外企業	87.9	89.7	1.8	58.8

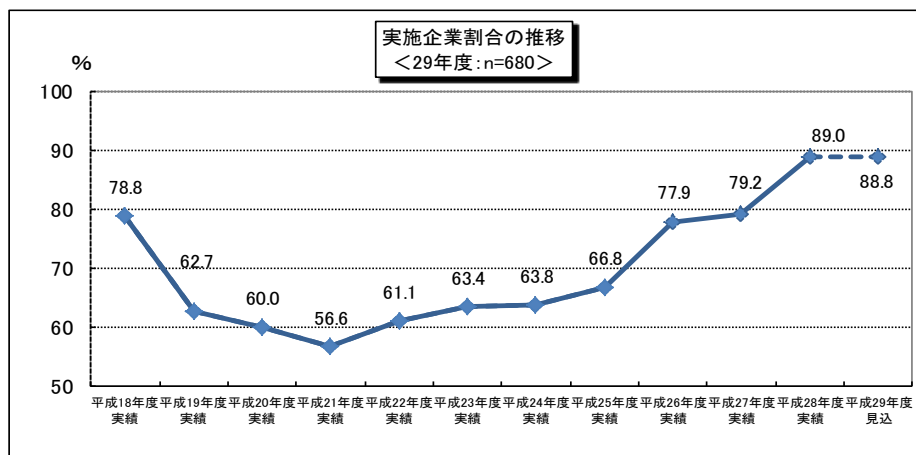
- 業種別内訳で実施企業割合をみると、製造業では「化学品」、「プラスチック」（各100.0%）、「飲・食料品」（91.7%）、「その他製造」（90.3%）、「一般機械」（90.2%）、「窯業・土石」（90.0%）、「電気機械」、「輸送用機械」（各87.5%）、「精密機械」（85.7%）等、非製造業では「卸売」（91.8%）、「運輸」（91.3%）、「サービス」（90.6%）、「建設」（88.3%）等で高い割合となっている。（図表1-2）。
- 前年度比でみると、製造業では「プラスチック」（+8.0ポイント）、「その他製造」（+6.4ポイント）、「精密機械」（+4.7ポイント）、「一般機械」（+2.4ポイント）の4業種でプラスの伸びとなっている。非製造業では「卸売」（+6.9ポイント）、「建設」（+4.3ポイント）、「サービス」（+1.0ポイント）の3業種で増加となった。
- 実施企業割合の推移をみると、19年度から減少傾向にあったが、21年度を底に7年連続して増加となっていたが、8年ぶりに減少したものの、前年度並みの高い水準となる見通しである（図表1-3）。

【1-2】業種別内訳

単位：％

	平成28年度実績	前年比 (28年-27年)	平成29年度見込	前年比 (29年-28年)	平成30年度計画
全産業	89.0	9.8	88.8	▲ 0.2	57.2
製造業	89.7	6.1	88.3	▲ 1.4	53.8
飲・食料品	97.2	9.4	91.7	▲ 5.5	63.9
繊維品	90.0	5.4	80.0	▲ 10.0	50.0
木材・木製品	80.0	5.0	70.0	▲ 10.0	20.0
紙・パルプ	91.7	18.4	83.3	▲ 8.4	66.7
化学品	100.0	0.0	100.0	0.0	33.3
プラスチック	92.0	18.7	100.0	8.0	52.0
窯業・土石	90.0	3.0	90.0	0.0	60.0
鉄鋼・非鉄	88.5	0.5	84.6	▲ 3.9	38.5
金属製品	86.8	2.6	84.2	▲ 2.6	63.2
一般機械	87.8	▲ 2.4	90.2	2.4	68.3
電気機械	95.0	16.4	87.5	▲ 7.5	47.5
輸送用機械	90.6	▲ 3.7	87.5	▲ 3.1	56.3
精密機械	81.0	▲ 1.6	85.7	4.7	47.6
その他製造	83.9	13.5	90.3	6.4	45.2
非製造業	88.4	12.8	89.2	0.8	60.0
建設	84.0	7.6	88.3	4.3	47.9
卸売	84.9	20.1	91.8	6.9	65.8
小売	90.4	15.4	83.6	▲ 6.8	53.4
運輸	94.2	5.7	91.3	▲ 2.9	68.1
サービス	89.6	14.6	90.6	1.0	66.0

【1-3】実施企業割合の推移



(2) 設備投資実施企業数・投資額の動向

- 平成29年度の実施企業数は前年度比▲0.3%の680社、投資額は同▲5.4%の1,578億円となった(図表2-1)。
- 規模別にみると、製造業の実施企業数は、「大企業」が同▲5.7%、「中小企業」が同▲0.8%となった。また、投資額は、「大企業」が同▲4.8%、「中小企業」が同▲12.4%となった。
- 非製造業の実施企業数は、「大企業」が同+2.4%、「中小企業」が同値となった。また、投資額は、「大企業」が同▲9.1%、「中小企業」が同+13.8%となった。
- エリア別にみると、栃木県内企業の実施企業数は同▲2.1%、投資額は同▲7.3%となった。
- 1社当たりの投資額は、同▲5.2%の2億32百万円となり、前年度を13百万円下回った(図表2-2)。

【2-1】設備投資実施企業数・投資額の動向

単位：社、百万円、%

	平成28年度実績		平成29年度見込				平成30年度計画			
	企業数	金額	企業数	前年度比	金額	前年度比	企業数	前年度比	金額	前年度比
全体	682	166,869	680	▲0.3	157,779	▲5.4	438	▲35.6	75,366	▲52.2
大企業	180	119,469	180	0.0	111,651	▲6.5	114	▲36.7	47,663	▲57.3
中小企業	502	47,400	500	▲0.4	46,128	▲2.7	324	▲35.2	27,703	▲39.9
製造業	315	100,996	310	▲1.6	93,875	▲7.1	189	▲39.0	30,731	▲67.3
大企業	53	71,153	50	▲5.7	67,730	▲4.8	29	▲42.0	18,759	▲72.3
中小企業	262	29,842	260	▲0.8	26,145	▲12.4	160	▲38.5	11,972	▲54.2
非製造業	367	65,874	370	0.8	63,904	▲3.0	249	▲32.7	44,635	▲30.2
大企業	127	48,316	130	2.4	43,921	▲9.1	85	▲34.6	28,904	▲34.2
中小企業	240	17,558	240	0.0	19,983	13.8	164	▲31.7	15,731	▲21.3
栃木県内企業	383	76,810	375	▲2.1	71,186	▲7.3	238	▲36.5	32,524	▲54.3
栃木県外企業	299	90,059	305	2.0	86,593	▲3.8	200	▲34.4	42,841	▲50.5

【2-2】1社あたりの投資金額

1社当たりの投資金額

単位：百万円、%

	平成28年度実績	平成29年度見込	前年度比	金額
全体	244.7	232.0	▲5.2	▲12.7
大企業	663.7	620.3	▲6.5	▲43.4
中小企業	94.4	92.3	▲2.2	▲2.1
製造業	320.6	302.8	▲5.6	▲17.8
大企業	1,342.5	1,354.6	0.9	12.1
中小企業	113.9	100.6	▲11.7	▲13.3
非製造業	179.5	172.7	▲3.8	▲6.8
大企業	380.4	337.9	▲11.2	▲42.5
中小企業	73.2	83.3	13.8	10.1
栃木県内企業	200.5	189.8	▲5.3	▲10.7
栃木県外企業	301.2	283.9	▲5.7	▲17.3

(3) 業種別設備投資額の動向

- 平成29年度の投資額を業種別にみると、「製造業」が前年度比▲7.1%、「非製造業」が同▲3.0%となった。規模別では、製造業の「大企業」で同▲4.8%、「中小企業」で同▲12.4%。非製造業の「大企業」で同▲9.1%、「中小企業」で同+13.8%となった（図表3-1）。
- 業種別内訳（前年比増減率）でみると、製造業では「その他製造業」（同+103.8%）、「電気機械」（同+99.1%）、「精密機械」（同+20.6%）、「プラスチック」（同+19.7%）、「窯業・土石」（同+8.3%）、「飲・食料品」（同+6.2%）の6業種、非製造業では「建設」（同+43.2%）、「運輸」（同+7.9%）の2業種でプラスとなる見込みである。
- 一方、製造業では「木材・木製品」（同▲52.0%）、「金属製品」（同▲51.5%）、「一般機械」（同▲46.7%）、「紙・パルプ」（同▲34.1%）、「鉄鋼・非鉄」（同▲22.4%）等の8業種、非製造業では「卸売」（同▲34.1%）、「小売」（同▲12.1%）、「サービス」（同▲7.5%）の3業種でマイナスとなる見込みである。
- 栃木県内企業の投資額を業種別内訳（前年度比増減率）でみると、製造業では、「その他の製造業」（同+222.7%）、「電気機械」（同+76.0%）、「プラスチック」（同+40.1%）等の6業種、非製造業では「建設」（同+50.3%）、「運輸」（同+34.0%）、「小売」（同+14.1%）の3業種がプラスとなる見込みである（図表3-2）。

【3-1】業種別設備投資額の動向

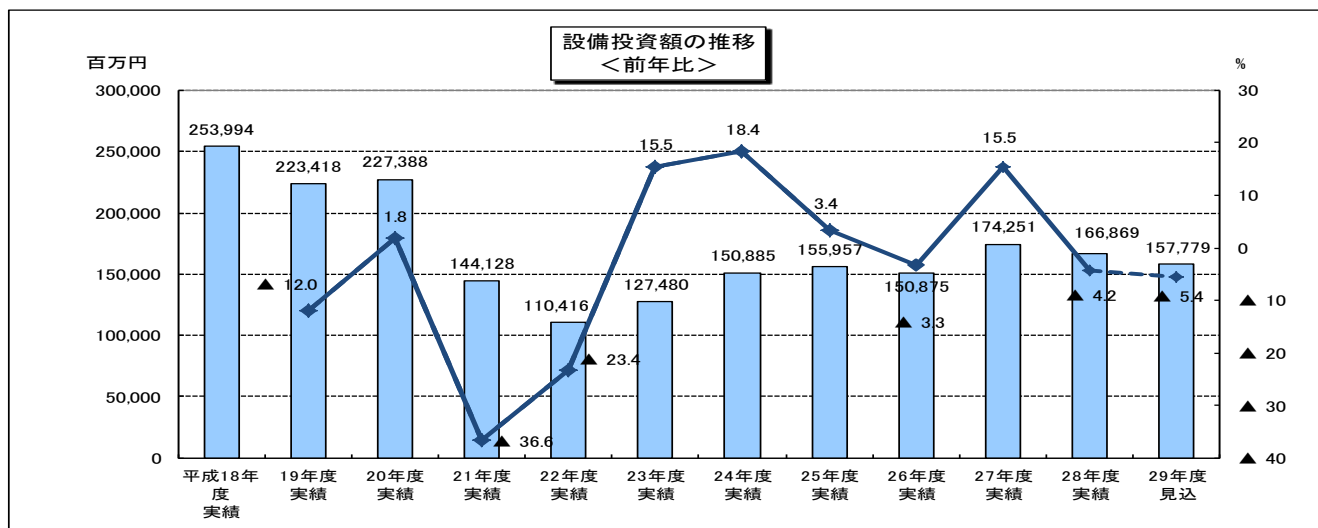
	平成28年度 実績		平成29年度 見込		平成30年度 計画		増減率(%) 29年度/28年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		平成28年度 実績		平成29年度 見込	
							企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	
全産業	682	166,869	680	157,779	438	75,366	▲ 5.4	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	315	100,996	310	93,875	189	30,731	▲ 7.1	46.2	60.5	45.6	59.5
大企業	53	71,153	50	67,730	29	18,759	▲ 4.8	16.8	70.5	16.1	72.1
中小企業	262	29,842	260	26,145	160	11,972	▲ 12.4	83.2	29.5	83.9	27.9
飲・食料品	35	11,716	33	12,443	23	7,450	▲ 6.2	5.1	7.0	4.9	7.9
繊維品	9	353	8	332	5	175	▲ 5.8	1.3	0.2	1.2	0.2
木材・木製品	8	652	7	313	2	100	▲ 52.0	1.2	0.4	1.0	0.2
紙・パルプ	11	421	10	278	8	211	▲ 34.1	1.6	0.3	1.5	0.2
化学品	9	6,872	9	5,848	3	80	▲ 14.9	1.3	4.1	1.3	3.7
プラスチック	23	3,010	25	3,604	13	2,303	▲ 19.7	3.4	1.8	3.7	2.3
窯業・土石	18	2,277	18	2,465	12	438	▲ 8.3	2.6	1.4	2.6	1.6
鉄鋼・非鉄	23	15,786	22	12,254	10	4,559	▲ 22.4	3.4	9.5	3.2	7.8
金属製品	33	5,779	32	2,802	24	3,664	▲ 51.5	4.8	3.5	4.7	1.8
一般機械	36	8,617	37	4,597	28	2,353	▲ 46.7	5.3	5.2	5.4	2.9
電気機械	38	6,133	35	12,211	19	1,136	▲ 99.1	5.6	3.7	5.1	7.7
輸送用機械	29	30,066	28	24,544	18	5,270	▲ 18.4	4.3	18.0	4.1	15.6
精密機械	17	6,163	18	9,843	10	1,881	▲ 20.6	2.5	4.9	2.6	6.2
その他製造業	26	1,149	28	2,342	14	1,071	▲ 103.8	3.8	0.7	4.1	6.5
非製造業	367	65,874	370	63,904	249	44,635	▲ 3.0	53.8	39.5	54.4	40.5
大企業	127	48,316	130	43,921	85	28,904	▲ 9.1	34.6	73.3	35.1	68.7
中小企業	240	17,558	240	19,983	164	15,731	▲ 13.8	65.4	26.7	64.9	31.3
建設	79	8,188	83	11,724	45	4,748	▲ 43.2	11.6	4.9	12.2	7.4
卸売	62	5,212	67	3,434	48	11,361	▲ 34.1	9.1	3.1	9.9	2.2
小売	66	26,271	61	23,080	39	16,544	▲ 12.1	9.7	15.7	9.0	14.6
運輸	65	9,325	63	10,060	47	5,071	▲ 7.9	9.5	5.6	9.3	6.4
サービス	95	16,878	96	15,066	70	6,912	▲ 7.5	13.9	10.1	14.1	9.9

【3-2】業種別設備投資額の動向（栃木県内企業）

	平成28年度 実績		平成29年度 見込		平成30年度 計画		増減率(%) 29年度/28年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		平成28年度 実績		平成29年度 見込	
							企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	
全産業	383	76,810	375	71,186	238	32,524	▲ 7.3	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	165	48,396	162	39,908	94	9,489	▲ 17.5	43.1	63.0	43.2	56.1
大企業	30	33,216	28	27,144	17	4,464	▲ 18.3	18.2	68.6	17.3	68.0
中小企業	135	15,180	134	12,764	77	5,025	▲ 15.9	81.8	31.4	82.7	32.0
飲・食料品	20	4,539	18	2,324	13	1,713	▲ 48.8	5.2	0.9	4.8	3.3
繊維品	6	304	5	193	3	144	▲ 35.5	1.6	0.4	1.3	0.3
木材・木製品	6	593	6	301	1	50	▲ 49.2	1.6	0.8	1.6	0.4
紙・パルプ	7	272	6	188	6	189	▲ 31.1	1.8	0.4	1.6	0.3
化学品	2	275	2	192	1	30	▲ 30.2	0.5	0.4	0.5	0.3
プラスチック	12	1,523	13	2,133	7	1,370	▲ 40.1	3.1	2.0	3.5	3.0
窯業・土石	13	1,789	13	2,125	8	263	▲ 18.8	3.4	2.3	3.5	3.0
鉄鋼・非鉄	9	5,221	8	5,557	2	430	▲ 6.4	2.3	6.8	2.1	7.8
金属製品	13	3,501	14	1,342	12	2,004	▲ 61.7	3.4	4.6	3.7	1.9
一般機械	22	6,149	22	3,727	17	1,686	▲ 39.4	5.7	8.0	5.9	5.2
電気機械	19	2,575	19	4,532	9	883	▲ 76.0	5.0	3.4	5.1	6.4
輸送用機械	14	16,598	13	10,317	6	397	▲ 37.8	3.7	21.6	3.5	14.6
精密機械	10	4,844	10	6,290	4	234	▲ 29.9	2.6	6.3	2.7	8.8
その他製造業	12	213	13	688	5	96	▲ 222.7	3.1	0.3	3.5	1.0
非製造業	218	28,414	213	31,277	144	23,035	▲ 10.1	56.9	37.0	56.8	43.9
大企業	72	19,558	75	19,103	47	9,854	▲ 2.3	33.0	68.8	35.2	61.1
中小企業	146	8,856	138	12,174	97	13,182	▲ 37.5	67.0	31.2	64.8	38.9
建設	50	4,920	45	7,393	28	4,224	▲ 50.3	13.1	6.4	12.0	10.4
卸売	35	2,356	38	1,911	28	7,189	▲ 18.9	9.1	3.1	10.1	2.7
小売	37	7,004	33	7,990	21	6,664	▲ 14.1	9.7	9.1	8.8	11.2
運輸	32	2,721	31	3,645	20	1,653	▲ 34.0	8.4	3.5	8.3	5.1
サービス	64	11,413	66	10,339	47	3,306	▲ 9.4	16.7	14.9	17.6	14.5

- ・ 設備投資額の推移をみると、21年度（前年度比▲36.6%）、22年度（同▲23.4%）と2年連続して大幅減少した後、23年度（同+15.5%）、24年度（同+18.4%）、25年度（同+3.4%）と3年連続してプラスとなった。26年度は同▲3.3%と4年ぶりにマイナスとなったが、27年度は同+15.5%と2ケタの増加。28年度は同▲4.2%と29年度は同▲5.4%と2年連続の減少となる見込みである（図表3-3）。
- ・ 業種別に推移をみると、製造業は、23年度（同+8.7%）、24年度（同+17.5%）と2年連続して増加した後、25年度（同▲7.0%）はマイナスとなった。26年度（同+19.0%）、27年度（同+0.1%）、28年度（同+0.7%）と3年連続のプラスとなったが、29年度は同▲7.1%と4年ぶりにマイナスとなる見込みである。非製造業は23年度（同+27.5%）、24年度（同+19.6%）、25年度（同+19.0%）と3年連続して2ケタの増加となったが、26年度（同▲29.4%）は4年ぶりにマイナスとなった。27年度（同+46.0%）はプラスとなったが、28年度（同▲10.9%）、29年度は同▲3.0%と2年連続のマイナスになる見込みである。しかし、非製造業の中小企業は3年連続で2ケタの増加となる見込みである（図表3-4）。
- ・ 設備投資の内訳をみると、全産業では「機械・装置類」が60.1%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」（54.9%）、「車両運搬具類」（53.1%）、「システム・ソフトウェア関連」（39.1%）等となった。
- ・ 「太陽光発電」に関連する投資については、28年度実績は8件、29年度見込みは3件となった（24年度実績：12件、25年度実績：22件、26年度実績：9件、27年度実績：11件）。

【3-3】設備投資額の推移



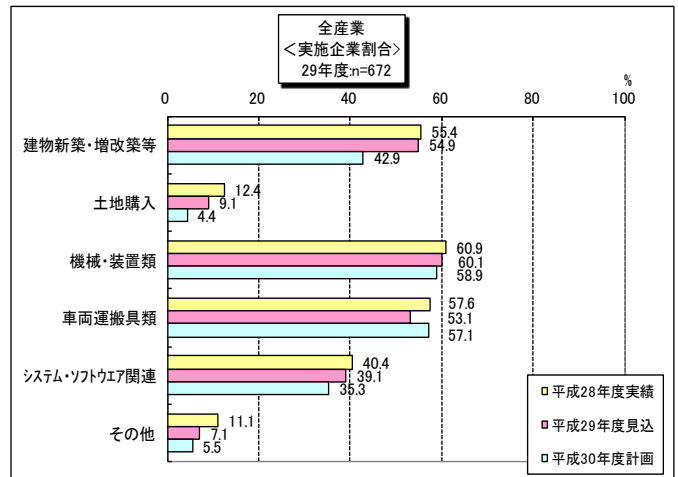
【3-4】設備投資額の推移

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込み
全体	▲12.0	1.8	▲36.6	▲23.4	15.5	18.4	3.4	▲3.3	15.5	▲4.2	▲5.4
大企業	▲23.5	▲6.3	-	-	-	-	▲3.4	4.3	16.3	▲12.9	▲6.5
中小企業	11.0	13.1	-	-	-	-	26.9	▲23.2	12.7	27.9	▲2.7
製造業	▲13.4	4.3	▲44.8	▲9.6	8.7	17.5	▲7.0	19.0	0.1	0.7	▲7.1
大企業	-	-	-	▲21.4	▲2.4	38.0	▲16.9	35.1	▲1.0	▲7.0	▲4.8
中小企業	-	-	-	47.7	37.9	▲20.1	24.4	▲15.0	3.6	25.3	▲12.4
非製造業	▲9.8	▲2.2	▲22.9	▲39.9	27.5	19.6	19.0	▲29.4	46.0	▲10.9	▲3.0
大企業	-	-	-	▲48.4	76.1	20.9	15.9	▲27.2	48.9	▲20.4	▲9.1
中小企業	-	-	-	▲22.8	▲38.0	14.9	31.4	▲37.1	34.0	32.5	13.8
栃木県内企業	▲23.6	▲7.7	▲39.9	▲16.4	38.0	5.9	▲16.3	6.8	27.0	4.6	▲7.3
栃木県外企業	▲0.9	8.8	▲34.6	▲27.4	0.4	29.8	18.1	▲8.6	8.3	▲10.7	▲3.8

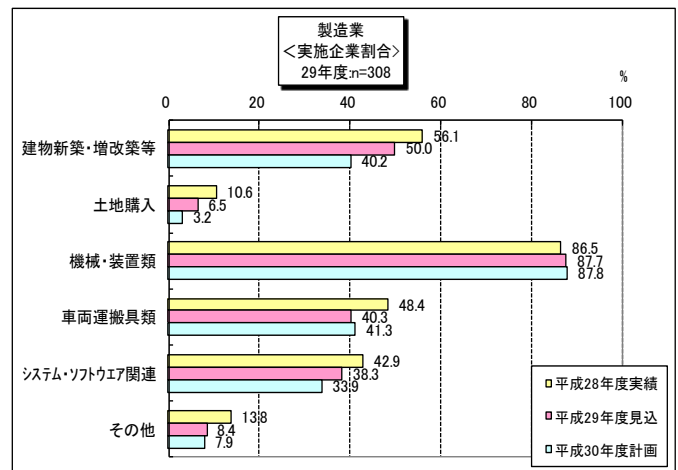
(4) 29年度の設備投資の内訳

<実施企業割合（複数回答）>

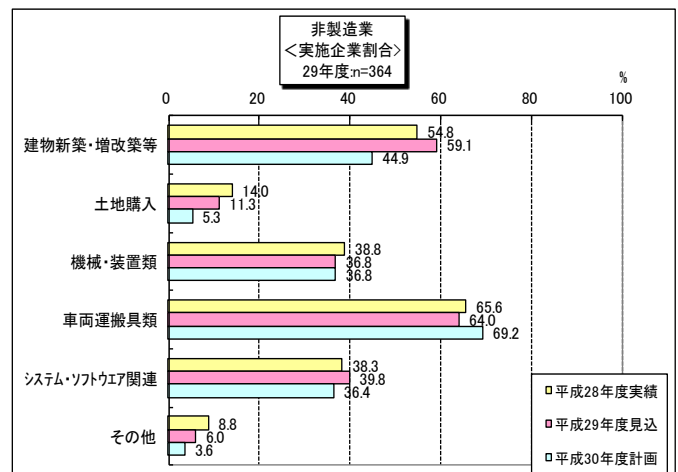
- ・ **全産業**で設備投資の内訳をみると、「機械・装置類」が60.1%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」（54.9%）、「車両運搬具類」（53.1%）等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「老朽化による入替」（28.9%）、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」（31.7%）、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」（43.5%）となっている。



- ・ 業種別では、**製造業**では「機械・装置類」が87.7%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」（50.0%）、「車両運搬具類」（40.3%）等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」（41.0%）、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」（32.3%）、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」（31.8%）となっている。

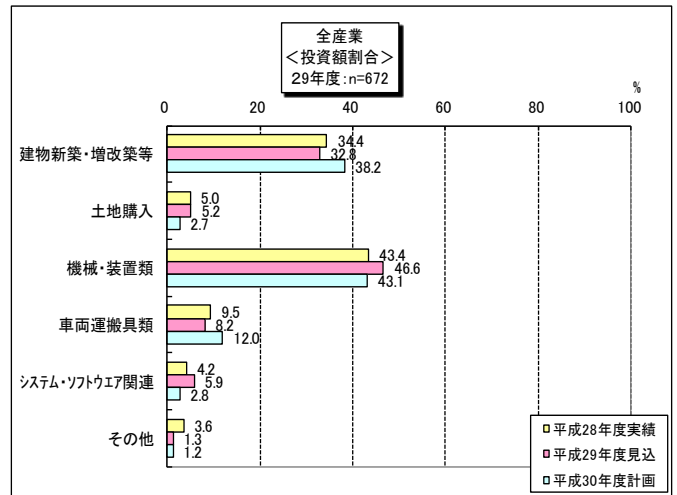


- ・ **非製造業**では「車両運搬具類」が64.0%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」（59.1%）、「システム・ソフトウェア関連」（39.8%）等となった。
- ・ 投資目的をみると、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」（31.2%）、「機械・装置類」では「老朽化による入替」（19.9%）、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」（52.5%）となっている。

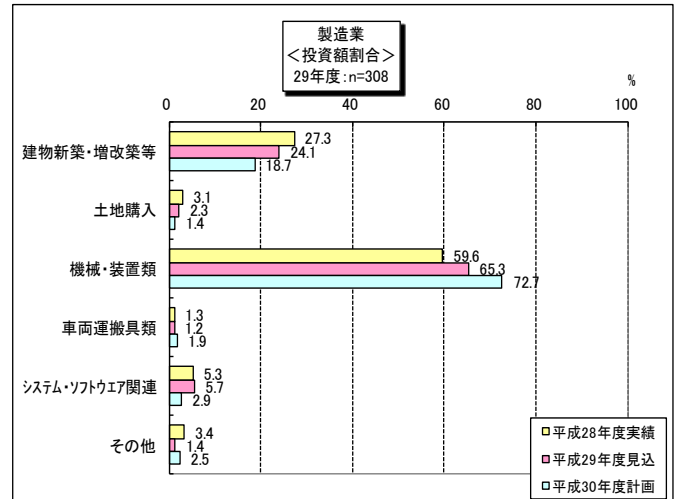


<投資額割合>

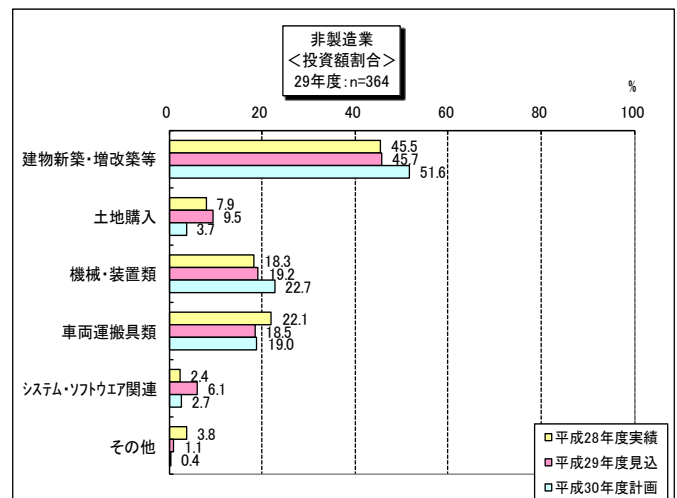
- ・ **全産業**で**投資額割合**の内訳をみると、「機械・装置類」が46.6%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(32.8%)、「車両運搬具類」(8.2%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(43.4%→46.6%) +3.2ポイント、「建物新築・増改築等」(34.4%→32.8%) ▲1.6ポイント、「車両運搬具類」(9.5%→8.2%) ▲1.3ポイントとなった。



- ・ 業種別では、**製造業**では「機械・装置類」が65.3%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(24.1%)、「システム・ソフトウェア関連」(5.7%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(59.6%→65.3%) +5.7ポイント、「建物新築・増改築等」(27.3%→24.1%) ▲3.2ポイント、「システム・ソフトウェア関連」(5.3%→5.7%) +0.4ポイントとなった。



- ・ **非製造業**では「建物新築・増改築等」が45.7%と最も多く、次いで「機械・装置類」(19.2%)、「車両運搬具類」(18.5%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「建物新築・増改築等」(45.5%→45.7%) +0.2ポイント、「機械・装置類」(18.3%→19.2%) +0.9ポイント、「車両運搬具類」(22.1%→18.5%) ▲3.6ポイントとなった。



以上